



小売業や防犯関連業界が参加している全国万引犯罪防止機構(東京都新宿区、河上和雄理事長、Tel 03・333515・233)は、11日に東京の

# 平成24年度通常総会開催 今年度は対策ハンドブック製作

## 全国万引犯罪防止機構

アルカディア市ヶ谷で「平成24年度通常総会」を開催。総会後には、万引ぎに関する全国調査報告、同機構が提言するマインバッグ使用マナー、万引品処分市場、店内確保の3つの課題に対する経過報告などが行われた。

代行として開会挨拶。「万引ぎ犯罪の状況ですが、警察庁の直近の統計によりますと、万引ぎ犯罪の認知件数は平成22年に14万8371件と平成20年から増加傾向が続いてい

ましたが、平成23年は14万1562件と僅かではありますけれども減少傾向になり、平成19年の状況に戻りました。また、22年が2万9209件と平成16年度比、実に36%急増し、平成23年にやっと

1万9079件と僅かですが減少しました。検挙者の年齢構成は65才以上の高齢者の割合が全国で25・8%、東京都で22・3%と年々増加している傾向が続いております。万引ぎ犯罪は青少年の犯罪から、成人の犯罪に変化したと言わざるを得

ず、まさに憂慮すべき状況です。警視庁では平成21年12月に関係諸団体を組織化した東京万引ぎ防止官民合同会議を立ち上げ、3年目にあたる23年度は万引ぎが起きにくい店舗の作成やモデル店舗の認定。また、商店街やショッピングセンターなど、地域に根ざした万引ぎ防犯連絡会が組織され、活動を始めました。一方、全国では警察庁の指導のもと、各県警レベルで同等の活動が活発化し始め、埼玉県、京都府や香川県の熱心な取り組みは、万引ぎ犯罪防止に大

変役立つ活動になるものと期待しております。全国万引ぎ犯罪防止機構は、今後も会員や関係諸団体の活動と関係官庁のご指導や様々な専門家の皆さまのご助言を頂きなが

ら、万引ぎ犯罪撲滅に鋭意努力してまいりたいと思っておりますと語った。続いて議事に入り、第1号議案、平成23年度事業報告を行った。内容的には、全国調査などの調

査研究活動、機構内に小委員会を設置して議論した建議提言事業、教育研修事業、普及推進事業、官民合同会議などへの委員派遣、情報収集・提供活動を報告、承認された。